

なかの 市議会だより

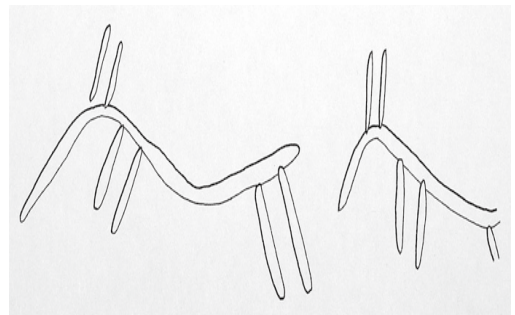
8月号

平成21年8月6日発行
No.17

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会
●ホームページ <http://www.city.nakano.nagano.jp/> ●Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp



イギリスの大英博物館で展示される
中野市有形文化財の「土偶」



柳沢遺跡から出土した
「シカ絵土器」

●市政一般質問	その他	陳情	決議	意見書案	人事案	事件案	予算案	条例案	●議案件数及び議決内容	開会期	閉会期
24件	2件	2件	1件	3件	1件	1件	10件	3件		5月29日	6月16日
	可決	採択	可決	可決	選挙	可決	可決	可決		19日間	

6月定例会



2月の臨時市議会で 成立した補正予算の 執行状況等について

佐藤 恒夫

質問 定額給付金、子育て応援特別手当の支給状況は。
答弁 6月1日現在の定額給付金の給付状況は、対象世帯数の約93%が申請済みで、執行額は7億268万8千円、予算に対する執行率は約95%である。子育て応援

特別手当は、該当世帯数の約95%が申請済みで、執行額は2千955万6千円、執行率は約85%となっている。
質問 前倒しされた諸事業の執行状況及び市内業者への発注割合はどのくらいか。
答弁 地域活性化・生活対

策臨時交付金事業のうち前倒しした事業費約2億円に対し、契約済額は1億5千万円で、うち約6千万円が執行済みである。契約済みの案件のうち、市内業者への発注したものは、建設工事50件中47件、94%、業務委託では8件中6件、75%、物品購入では6件中2件、33%となっている。今後も残事業の早期発注、早期支払いに努め、地域経済の活性化を図っていく。

不法投棄防止対策について

質問 市内での不法投棄件数、量、地理的傾向などの実態はどうなっているか。
答弁 建築廃材などの産業廃棄物については、平成18年度で8件、0.1トン、19年度で2件、0.2トン、20年度で3件、2.1トンとなっている。家庭ごみなどの一般廃棄物では、18年度で109件、118トン、19年度で66件、6.1トン、20年度で53件、4.5トンである。不法投棄は市内のいたるところで発生しているが、傾向的にみると、山間部やそこに至る道路沿いで多く見受けられる。

市の広報・広聴制度 について

質問 市ホームページのリニューアル方針はどうか。
答弁 行政サービスの情報を統一的に、分かりやすく、迅速に提供するため、情報発信の作業を一元管理すること、新たに動画配信を行うこと、ユニバーサルデザインに配慮することなどを考えている。



信濃グランセローズと 売れる農業推進室について

沢田 一男

質問 前市長はスポーツを通じて中野市の活性化に強い思いがあった。景気対策でJ Aや商工会議所等と連携を図り、地元球団を活用した農産物と海産物のPR販売の相互受入れの考えは。

答弁 提案の他球場での農産物や観光の相互交流はPR効果が高いと考える。
質問 売れる農業推進室の小回りの効く対応と、行政の強い意気込みが必要だが。
答弁 J A、生産者等と連

携、開催地と協力しBCリーグを活用した効果的なPRが出来ないか研究したい。
質問 農業者にやりがいのある環境づくりが行政の大きな仕事と思うがどうか。
答弁 農産物と観光の企画を開発し一層の誘客を図る。
質問 売れる農業推進室の営業支援が強く望まれるが。
答弁 力を入れ取組みたい。

質問 不法投棄された物の撤去の実態はどうか。
答弁 原因者が不明の場合には、その土地の所有者が撤去することになる。ただし家電リサイクル法で規定

質問 市長による定例記者会見を実施してはどうか。
答弁 緊急かつ重要なお知らせ等は、議会全員協議会をお願ひし、その際に報道対応をしているが、各市の状況も踏まえ、検討したい。



新市民会館の必要性 について

深尾 智計

質問 市民会館建設計画が凍結に至った経緯について。
答弁 経済状況の急激な悪

化に伴い、計画どおり建設を進めることは困難と判断し、延期した。

質問 各所の傷みについて。
答弁 設備等の老朽化は、当面、機能維持に努めたい。
質問 耐震診断について。
答弁 6月中に委託業者を決定し、耐震診断のほか、補強計画の策定、建築設備

の改修計画策定を予定しており、年内には調査結果が判明すると考える。
質問 アスベストへの対応について。
答弁 会館内には、玄関ホワイエ及び廊下の天井に、

アスベストを含有する吹付け材が使用されており、4月中に除去工事を実施した。
質問 現会館のトイレ改修について。
答弁 トイレを始めホール全体のユニバーサルデザイ

ン化が望ましいが、現状での改修は、難しいと考える。

質問 用途地域変更の影響について。

答弁 建物の容積率と建ぺい率が緩和されたことから、建物密度が現在より密に配置でき、より高度な土地利用が可能になる。

質問 「文化が香る元気なまち」を目指して。

答弁 今後、まちづくりを

進める中での拠点として、文化施設の整備は、その方策の一つであり、現在、延期とした建設計画が再開できるための環境が整うことを願っている。

市庁舎の今後の考え方について

質問 市庁舎の今後の考え方について。

答弁 平成19年度に耐震診断を実施し、耐震強度が不足していると指摘されている。このことから、平成21年度中には、一定の方向を示す方針だが、経済状況、社会情勢等を踏まえ、この判断時期も含め、現在検討中である。

高齢者に配慮したゴミ収集について

質問 高齢者や障がい者の資源ゴミ等の収集について。

答弁 ひとり暮らしの高齢者や障がい者が、区の枠にとらわれず、より近い回収場所に資源ゴミ等を出せるよう、衛生自治会等の関係機関と協議していきたい。

質問 一向に改善しない現状打開について。

答弁 4月に県及び市で所有者と面談した。解体業者等との折衝はしているようであるが、金銭面から除去工事の予定が立っていないため、新たに創設するアスパスト除去を行う建物所有者等への補助制度を説明し、所有者に早期解決を求めている。



**子どもの医療費無料拡大
など子育て支援及び平和
施策など市長の政治姿勢**

**青木豊一
について**

質問 市民が経済的能力に係わりなく安全・安心して生活できるようにすることは政治の責任である。市長の政治姿勢として子どもの医療費無料拡大を求める。

答弁 当面現状維持で、他に子育て支援を研究したい。

質問 4年生が医療費を払うようになり、低所得者は医者に行くのが苦痛となる。北信広域内6市町村で子供の医療費無料が中野市は小

学3年卒、他市町村は小学5卒〜中卒であり、市も無料拡大を図る考えはないか。

質問 小学卒業迄無料にしても約2千万円で可能。市の財源は19年度と21年度当初予算で比較すると普通建設費38%増に対し扶助費は3%弱の増である。問題は市長の政治姿勢ではないか。

答弁 総合的に研究したい。

質問 市の保育料は国の基

準に対し低所得者ほど負担率は重い。市民税非課税と均等割世帯を50%軽減しても約700万円であり、低所得者の負担軽減は可能である。

質問 保育料未払世帯の平均は年約8万円である。低所得者に多いのではないか。

答弁 率のみの比較はどうか。保育内容を改善した。

質問 保育料未払世帯の平均は年約8万円である。低所得者に多いのではないか。

答弁 単純にはいえない。

質問 払えない人の実態は、資料が手元にない。

質問 格差是正の面でも、期末手当カット約3千万円で低所得者の負担軽減を。

質問 本年度は据え置く。

質問 オバマ大統領の「核廃絶」発言の評価はどうか。

答弁 核兵器廃絶の流れが期待できるのではと考える。

中町線街路整備の4ヶ月間延長の対応について

質問 大幅延長に伴う商店の売り上げ減少等への対応。

答弁 工期短縮・来客者の安全確保を県に要望したい。

質問 遅れの原因は中電等にある。夜間の安全確保を。

答弁 県に要望したい。

地域情報基盤整備事業及び「地」レジ難民」対応について

質問 情報基盤整備のIRU契約に問題がなかったか。

答弁 手続きに問題はない。

質問 中電・NTTに対し完了届は提出してあるか。



庁舎の配置替えについて



小泉 俊一

質問 教育委員会事務局を豊田支所から移転する考えはあるか。

答弁 教育委員会事務局は、平成20年4月から、豊田支所で執務を行っているが、これは市全体の組織見直しの中で、支所スペースの有効活用も考慮し、移転したものである。来庁者の利便

性の向上や効率的な組織運営の面から、できるだけ早く、本庁へ移転したいと考えているが、支所の活用方法など解決すべき課題について、今後検討したい。

質問 教育委員会事務局が豊田支所にあることにより、業務上不便を感じないか。

答弁 支所で業務を行う上

で不便を感じることはないが、執行機関の間で協議が必要な場合に多少の時間を要すること。庁内の各種会議が本庁で開催されることが多いため、移動に時間を要することや文書・伝票のやり取りに不便を感じる。

質問 豊田支所の組織についてはどうか。

答弁 行政の一体化、組織運営の効率化の観点から、1課、3係体制としており、今後も市内全体の均衡に考慮しながら、本庁と十分な

連携を図り、サービスが低下しないよう努めていく。

子供達の通学時における安心・安全について

質問 GPS機能を活用した情報端末の携帯について。

答弁 児童・生徒の登下校時の安全対策は大変大事なことであり、常日頃から各種安全対策を講じている。提案の情報端末の携帯は、安全対策上一定の効果はあるものと思うが、経費等保

護者負担の増を考えると、保護者の理解が必要であり、導入の考えはない。

(注) GPSとは、グローバル・ポジショニングシステム (Global Positioning System) の略で、アメリカ合衆国が軍用に打ち上げた約30個のGPS衛星のうち、対象の上空にある数個の衛星からの信号を受け、現在位置を知るシステム。



クールアース・デーの

取組みについて

町田 博文

質問 創設以来2回目のクールアース・デーを迎える。昨年も質問したが、中野市としてより積極的な取組みができないか。

答弁 7月7日は市のライトアップ施設での消灯や定時退庁による消灯などを実施する。このほか、「我が家のクールアース・デー」と題し、市民からの感想文や写真を募集することを考えている。これは電気を消してキャンドルの明かりで食事をしたり、テレビを消

してラジオを聞いたり、星空を見上げるといった、いつもとは違う夜を過ごすなどの新しいライフスタイルになるような事例を募集するものである。なお応募された感想文や写真は今年度の第2回信州中野環境祭で紹介したり広報紙等に掲載するなど、より多くの方々に情報提供をしていきたいと考えている。

スクールニューディール構想について

質問 小中学校の校庭を芝生化できないか。

答弁 地球環境の保全、温暖化の防止につながる政策ではあるが、厳しい財政状況の中で、厳しい財政状況の中での緊急性、費用対効果、中野市の気象状況に合う芝の選定、芝の養生に伴い校庭が使用できない期間の代替校庭の問題、維持管理の問題などを考えたとき、実施するのは大変難しいと考えている。

質問 保育園の芝生化についてはどうか。

答弁 モデル的にある保育園を選んで、芝生区画的なものについて研究してみたい。

質問 最近、ポット苗方式による「鳥取方式」が話題になっている。施工費用も維持管理費用も格段に安くできるといふ。子供たちへの教育的な面からみても、芝生化によるメリットは大きいものがあり、学校についてもモデル的に実施することができないか。

答弁 確かにメリットはあると考えているが、保育園での先行的な研究結果を見ながら学校現場においても検討させていただきたい。

質問 最近、ポット苗方式による「鳥取方式」が話題になっている。施工費用も維持管理費用も格段に安くできるといふ。子供たちへの教育的な面からみても、芝生化によるメリットは大きいものがあり、学校についてもモデル的に実施することができないか。

答弁 交付金事業の実施に当たっては、早期発注に努めるとともに、地域の中小企業の受注機会に配慮することとしている。また、前年度から切れ目なく実施している臨時交付金事業は、地域雇用の促進や経済活性化において成果を上げられるものと考えている。

その他の質問

定住自立圏構想について



千曲川の治水及び増水時の 情報伝達について

芋川 吉孝

質問 千曲川堤防の改修予定と優先基準はどうか。

答弁 古牧の樋門に着手、人家に浸水の恐れがある上、今井下流と笠倉を予定。無堤かさ上げは市、更に同盟会を通じ強く要望する。堤防未修復については証拠資料が不足しない様、今後地元で十分事前説明を行う。

質問 増水時の情報伝達は、

答弁 立ヶ花観測所水位3mで水防員は待機し、消防団には出動要請する。5mのはん濫注意水位で情報は流す。上流ダムとの連絡は、関係機関と連携をとっている。過去の観測データでは、上流の千曲市杭瀬下から早い時で約4時間後に立ヶ花へ到達するため予測は可能。早い時期に対処する。

中野市の観光について

質問 市長の基本姿勢は。

答弁 観光客100万人を想定して鋭意努力している。点在している施設の活用は施設巡りスタンプラリー等を研究したい。施策では、中野土人形を生かした観光に重点を置いている。

質問 郷土ゆかりの作品は。

答弁 菊池梨月27点、町田曲江11点、三沢忠20点、寺瀬黙山15点、これらを含め約800点を所蔵している。

質問 大俣姥ヶ沢遺跡から出土した土偶について。

答弁 国宝重要文化財クラスと考える。名前については検討中。近隣からの出土品を集め企画展を検討。

質問 銅戈、銅鐸を地元に残す運動について、商工会

答弁 保存展示には費用が掛るので余裕があれば行う。

質問 土偶、銅戈、銅鐸のポスターの作成計画は。

答弁 今後作成予定である。

(注) スクールニューディ

ールとは、政府追加経済支援での文部科学省所管事業名で、全公立学校でのデジタルテレビ配置、太陽光発電パネルの設置・増設等の工口改修、既存校舎の耐震化、IT環境の整備等。

また、ニューディールとは、トランプゲームで親がカードを配り直すことに例え、政府が新たな経済政策で国家の富を国民全体に配り直すことをいい、世界恐慌克服のためルースベルトアメリカ大統領が行った一連の経済政策のことをいう。

農地法「改正」案について

野口 美鈴

質問 農業と食料にとって

一大事の農地法改正がよく知らされないまま、今国会で強行採決されようとしている。なぜ改正が必要か。

答弁 農地の効率的利用促進のため、制度の基本を

「農地所有」から「農地利用」に改め、農業生産法人以外の個人、一般企業にも農地を利用しやすくするため。しかし、企業が経営する農業が従来の地域農業に

マイナスイメージを与えないか。

地域社会と融合が図れるか。地域合意が得られるか。地域の農用地の管理主体である農業委員会の体制整備等の4点に十分留意が必要。

質問 農地や食料を大企業の儲けの道具にさせてはいけない。大企業参入で耕作放棄地がなくなるか。

答弁 そうは考えていない。価格保障、所得補償をしない限り、農業の再生はないと思うがどうか。

質問 所得の確保、諸外国と貿易ルールの確立が必要。

質問 改正案は農業委員会の重要性をいうが合併で委員数を減らしてきた。市の委員数と農業委員会の今後の取り組みと役割はどうか。

答弁 合併前後の委員数は中野地域26人から24人、豊田地域15人から7人となり現在31人。法案が通れば農業委員会の任務は一層大きくなり、申請不許可の判断や不正利用の許可の取り消し等課題がある。混乱のないよう判断基準や委員会体制等の整備に努め研修する。

質問 改正案は価格保障、所得補償をしない限り、農業の再生はないと思うがどうか。

質問 農地や食料を大企業の儲けの道具にさせてはいけない。大企業参入で耕作放棄地がなくなるか。

質問 農地や食料を大企業の儲けの道具にさせてはいけない。大企業参入で耕作放棄地がなくなるか。

質問 農地や食料を大企業の儲けの道具にさせてはいけない。大企業参入で耕作放棄地がなくなるか。

経済格差が教育格差にならないために

質問 今、経済格差が子ども達の教育格差にならないよう、緊急な手立てが必要。

学年費等の見直しとピアニカ等の教材やスキー用品等再利用(リユース)できるように検討し、緊急提言として学校や教育委員会から

農地所有の道を開くことになり、改正反対の意見もある。委員が10人も減った上、任務が重要となる改正案を委員会として学習されたか。

答弁 まだだが、現行の農地法の諸案件は研修した。

障がい者問題について

質問 障がい者問題について

高速道路西側の凍結防止剤による果樹被害について

障がい者問題について

障がい者問題について



中野市の新型インフルエンザ 対策について

竹内 知雄

質問 今までの対策の経過について。

答弁 中野市新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、4月28日に対策本部を設置し、保健センターに電話相談所を開設した。

質問 集客施設での水際対策について。

答弁 公共施設への情報提供、感染防止対策徹底の通知、チラシの配布、区集会施設へポスターを掲示し、

注意喚起を図っている。

質問 市民への周知・啓発をどの様に行っているか。

答弁 音声告知放送、防災行政無線、ホームページ、広報なかの等で行っている。

質問 保育園、学校、高齢者施設への対策指導は。

答弁 不要不急の外出を避け、マスクの着用、手洗い・うがいの徹底など予防対策の啓発、指導をしている。

総務文教委員会報告

条例案2件、予算案3件、事件案1件、意見書1件、陳情1件を5月29日、6月11日に審査しました。

主なものは、条例案では、人事院勧告に基づく期末手当等を減額するため、所要の改正を行う、中野市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例案及び中野市一般職の職員

は、開会日の5月29日に委員会を開催し、原案通り可決しました。

予算案では、平成21年度中野市一般会計補正予算

(第3号) について、国、県補助事業費の交付決定に伴う事業予算化、事業費変更、財源組み替えのほか、人事異動及び人事院勧告に伴う人件費等の変更並びに国の経済危機対策臨時交付金に伴う補正、また地方債



市議会を 傍聴しませんか

本会議は一般に公開され、個人でも団体でも自由に傍聴できます。

市政を知る良い機会です。みなさん議会の傍聴にお出かけください。

なお、日程は議会事務局へお問い合わせいただくか、市のホームページにも日程や市政一般質問の状況等を掲載しております。

次の市議会定例会は、9月です。

事件案では、永江での土地改良事業の完了に伴う字の区域を変更するもので原案通り可決されました。

意見書案では、「暮らしを応援するため食料品の消費税非課税を求める意見書」については、賛成少数で否決となりました。

陳情では、「日米地位協定に関わる「裁判権放棄の日米密約」の公表と廃棄を求める陳情」については、賛成少数で不採択となりました。

5月 臨時議会

会期 5月8日 1日間

●議案件数及び議決内容

- 条例案 3件 承認
 - 中野市市税条例等の一部を改正する条例の専決処分
 - 中野市都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分
 - 中野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分
- 予算案 1件 承認
 - 平成21年度中野市一般会計補正予算(第1号)の専決処分
 - 平成21年度中野市一般会計補正予算(第2号)
- 事件案 1件 可決
 - 財産(建物)の取得について
- 人事案 1件 同意
 - 中野市教育委員会委員の任命の同意について

民生環境委員会報告

予算案4件を、6月11日に審査しました。

主なものは、平成21年度中野市一般会計補正予算(第3号)について、国・県補助事業費の交付決定等に伴う事業費変更、財源組み替えのほか、人事異動及び人事院勧告に伴う職員人件費等の変更及び、国の

経済危機対策臨時交付金に伴う補正等で、主なものは、総務費の関係部分では、スポーツ振興費で、車両購入費1台分146万9千円の追加、その他職員人件費等を含め、総務費関係部分全体で129万7千円の減額、民生費では、障害者福祉費で福祉ふれあいセンタ

ー外壁塗装等改修工事関係で1千230万円の追加、その他職員人件費等を含め、民生費全体では1千226万円の増額、衛生費では、保健衛生費で車両購入費116万9千円の追加、その他職員人件費等を含め、衛生費全体で46万4千円の増額などであり、ほかの特別会計補正予算案3件と同様いずれも原案どおり可決されました。

経済建設委員会報告

条例案1件、予算案5件、意見書1件、陳情2件、再付託議案1件を、6月11、16日に審査しました。

主なものは、条例案では、入居者から明渡しのあった市営住宅五箇団地について、老朽化に伴い、用途を廃止するため、所要の改正を行う、中野市営住宅等に関する条例の一部を改正する条例案については、原案どおり可決されました。

更及び国の経済危機対策臨時交付金に伴う補正等で、主なものは、労働費では、雇用対策事業費に86万4千円の追加、農林水産業費では、「地域発元気づくり支援金」事業採択に伴う農道及び水路補修用原材料費等に、それぞれ1千135万円、296万3千円の追加、水路改修工事費(6地区) 1千495万2千円の追加、商工費では、プレミアム付商品券支援事業補助金240万円の追加、土木費では、国の経済対策で追加交付される幹線道路整備事業費7千397万円の追加、生活道路整備事業費3千100万円の追加、舗装事業費1億2千348万円の追

加、都市計画費では、公園緑地管理事業費1千100万円の追加、市営住宅改修工事費844万円の追加などであり、ほかの特別会計補正予算案4件と同様いずれも原案どおり可決されました。

意見書では、「食料の安定供給と農地を守り、農業者の生活の維持・向上を求める意見書」については、継続審査となりました。

陳情では、「地域間格差を拡大する地方移譲に反対し、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情」については、全会一致で採択となり、「最低賃金の引き上げと中小企業対策の拡充を求める陳情」については、賛成少数で不採択となりました。

意見書

可決された意見書

(関係行政庁に提出)

高齢者の肺炎球菌予防接種への公費助成等に関する意見書

(要旨)

肺炎は、原因別死亡率の第4位に位置し、特に高齢になるほど死亡率が増加する傾向がみられ、肺炎の死亡者のうち65歳以上の高齢者が95%以上を占めている。肺炎の起炎菌の約28%は肺炎球菌であり、世界保健機関(WHO)はワクチンによる予防接種を推奨している。ワクチンは一度接種すれば、5年間は効果が持続するとされ、重症化を防止、死亡率を低下させる等費用対効果も期待できる。

細菌性髄膜炎は、年間約1,000人の子どもたちが罹っていると推定され、そのうち5%近くが死亡、約20%が様々な後遺症に苦しんでいる。この細菌性髄膜炎の多くが、ヒブ(HiB)ヘモフィルスインフルエンザ菌b型)と肺炎球菌が原因とされている。

細菌性髄膜炎は、早期診断が大変難しい疾病であり、感染予防が極めて重要となるため、世界保健機関(WHO)が定期予防接種を推奨している。

我が国においては、任意接種のため子育て世代にとっては費用負担が大きいこと、ワクチンの国内における供給体制が不十分であることが問題となっている。

よって、中野市議会は、国に対し、細菌性髄膜炎から子どもたちを守るために、速やかに左記の事項を実現するよう強く要望する。

記

ヒブワクチンの早期定期予防接種化等を求める意見書

(要旨)

- 1 ヒブ重症感染症(髄膜炎、喉頭蓋炎及び敗血症)を予防接種法による定期接種対象疾患(一類疾病)とすること
- 2 ヒブワクチンの国内の供給体制を確保すること

3 肺炎球菌ワクチン（7価ワクチン）の早期薬事法承認のための手立てを講じること

地域間格差を拡大する地方移譲に反対し、国土交通省の地方出先機関の存続を求める意見書

（要旨）

地方分権改革推進委員会は、昨年12月8日に国の出先機関の事務・権限及び組織の見直しなどを盛り込んだ「第二次勧告」の中で、国土交通省の関連では、地方整備局が管理している河川及び道路を地方に移譲するとしている。

しかしながら、平成16年度から実行された「三位一体改革」では、地方は約6兆円もの財源不足に陥るなど、地方財政は非常に厳しく、税源の偏在に伴う都市と地方の公共サービスの格差が拡大しつつある中で、これ以上格差を拡大させ公平・公正な行政サービスを脅かしてはならない。

千曲川では平成16年及び平成18年の出水により、内水被害や堤防漏水被害及び無堤箇所での浸水被害が発生しているが、「ゲリラ豪

雨」による被害はいつ何時起こるかわからない状況にあり、地域住民の安全・安心な生活を確保するために、千曲川の管理は引き続き国の直轄事業として現在の体制を維持していくことが不可欠である。

よって、中野市議会は、政府に対し、左記事項について強く要望する。

記

- 1 地域間格差の拡大につながる直轄事業の地方移譲は行わないこと
- 2 千曲川は、国の直轄管理を存続し、千曲川河川事務所及び中野出張所を存続すること

決議書

北朝鮮の核実験に抗議し、無条件で6カ国協議への復帰を求める決議

北朝鮮は国連決議及び6カ国協議共同声明に反して、5月25日に地下核実験を強行した。今回の北朝鮮の核実験は、核兵器廃絶を願う国際世論への重大な挑戦であり、日本をはじめ北東アジアの平和と安全を真っ向

から損なうもので、決して容認できるものではない。よって、北朝鮮に今回の核実験を厳しく抗議する。

今日、国際社会が核兵器廃絶に向かっているときに、北朝鮮の度重なる核実験強行は、断じて容認できるものではない。

中野市議会は、「非核平和都市宣言」を行い、これまで「核兵器廃絶」を求める意見書を再三国会等に提出してきた。

よって、中野市議会は、今回の北朝鮮による核実験に強く抗議するとともに、2005年9月の6カ国協議の共同声明で「平和的な方法による、朝鮮半島の検証可能な非核化」に北朝鮮自身も合意した経過を踏まえ、北朝鮮は直ちに無条件で6カ国協議への復帰を強く求めることを決議する。

陳情書

◎陳情第3号 地域間格差を拡大する地方移譲に反対し、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情

陳情者 国土交通省全建設労働組合
北陸地方本部
千曲川支部

◎陳情第4号 最低賃金の引き上げと中小企業対策の拡充を求める陳情

陳情者 中高労働組合
総連合
議長 稲葉 武治
(中野市大字田上4番地10)

◎陳情第5号 日米地位協定に関わる「裁判権放棄の日米密約」の公表と廃棄を求める陳情

陳情者 長野県平和委員会
代表理事 永井 光明
(須坂市墨坂五丁目20番7号)

第2代後期議会だより編集委員名簿
(順不同)

委員長	山岸 國廣
副委員長	竹内 知雄
委員	清水 照子
町田 博文	
西澤 忠和	
林 紘一	
佐藤 恒夫	
沢田 一男	
金子 芳郎	
野口 美鈴	

あとがき

暑中お見舞い申し上げます。

6月議会は、5億5千万円の補正予算を可決して閉会となりました。その内容は、国の経済対策や、国・県補助事業の交付決定によるものです。21年度当初予算と同様に今後の予算執行についても議会としての役割を果たしていきたいと思っております。

新型インフルエンザ対策については、市では行動計画に基づき対策本部を設置し、電話相談所を開設しました。また、マスクの着用・手洗い・うがいの徹底等予防対策の啓発や指導が行われています。幸い市内に発生事例はありませんが、今後インフルエンザの多発期に向けて、より一層の注意を喚起していきたいものです。

これからも市民の皆さんのご意見、ご要望を気軽にお寄せください。議会会の傍聴についてもお出かけください。